



JT Group
2023年度 決算説明会

古川博政
JT Group CFO

将来に関する記述等についてのご注意

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予測しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。

その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

1. 喫煙に関する健康上の懸念の増大
2. たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
3. 国内外の訴訟の動向
4. たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
5. 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
6. 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
7. 買収やビジネスの多角化に伴う影響
8. 国内外の経済状況
9. 為替変動及び原材料費の変動
10. 自然災害及び不測の事態等

2023年度 実績：売上収益から当期利益まで過去最高¹⁾となる実績



(億円)	2023年度	前年度比
為替一定ベース		
Core revenue	27,125	+6.1%
調整後営業利益	7,657	+5.2%
財務報告ベース		
売上収益	28,411	+6.9%
調整後営業利益	7,280	+0.0%
営業利益	6,724	+2.9%
当期利益	4,823	+8.9%
FCF	4,437	+608億円

注：IAS第29号超インフレ会計の適用に伴い、上記の表に記載の財務報告ベースの実績は超インフレ会計の影響を含みます。為替一定ベースの実績は、特定市場のハイパーインフレーションに伴う売上及び利益の増加分について、一定の算定方法を用いて控除しています。

売上収益・調整後営業利益

- たばこ事業におけるプライシング効果が、サプライチェーンにおけるコスト上昇影響、HTS²⁾への投資加速化の影響を上回る
- 医薬事業・加工食品事業においても増益
- 調整後営業利益における為替影響はネガティブに発現

営業利益

- 調整項目における商標権償却費の減少や不動産売却益の増加により増益

当期利益

- 営業利益の増加に加え、金融損益の改善・法人税負担の減少により増益

FCF

- 2022年度に計上した日本におけるたばこ事業運営体制強化施策に係る支払いの剥落や、支払法人税の減少が、運転資本の悪化を上回る

1) 売上収益、調整後営業利益、継続事業における営業利益、継続事業における親会社の所有者に帰属する当期利益

2) HTS=Heated tobacco sticks

たばこ事業 財務実績： 為替一定ベースにおいて、プライシングをドライバーとした着実な利益成長を達成

(億円)	2023年度	前年度比
自社たばこ製品売上収益	24,786	+7.1%
(同 為替一定)	24,624	+6.4%
調整後営業利益	7,498	▲0.6%
(同 為替一定)	7,875	+4.4%

Volume

- 総販売数量は増加したものの、市場構成比の悪化により数量差影響はネガティブ

Price/Mix

- フィリピン・ロシア・英国をはじめとした多数の市場でのプライシング効果が、主要市場におけるダウントレーディング影響を相殺

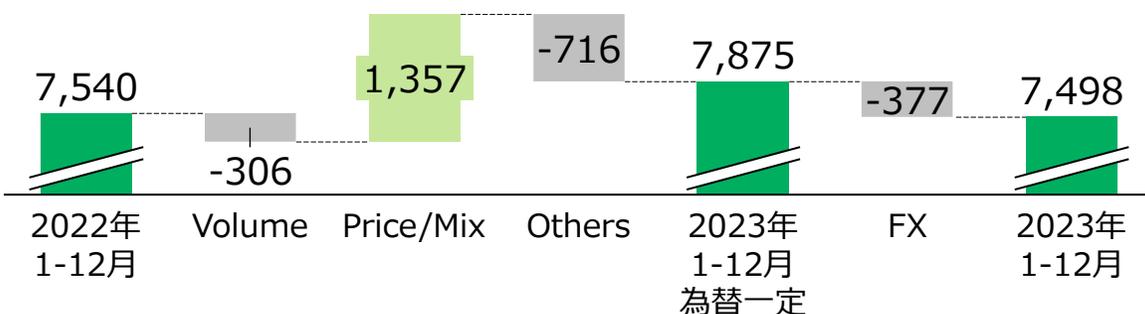
Others

- サプライチェーンコストの上昇
- Combustibles・HTS双方への投資強化

FX

- 為替影響は新興国通貨安を主因に調整後営業利益に対しネガティブに発現

調整後営業利益 増減要因 (億円)



注：IAS第29号超インフレ会計の適用に伴い、上記の表に記載の財務報告ベースの実績は超インフレ会計の影響を含みます。
為替一定ベースの実績は、特定市場のハイパーインフレーションに伴う売上及び利益の増加分について、一定の算定方法を用いて控除しています。

医薬事業・加工食品事業 財務実績：グループの利益成長を補完



医薬事業

(億円)	2023年度	前年度比 増減
売上収益	949	+120
調整後営業利益	174	+63

売上収益

- 導出品のライセンス契約に係る一時金収入、及び鳥居薬品において皮膚疾患領域・アレルギー領域の売上が伸長したことにより、増収

調整後営業利益

- 研究開発費の増加があったものの、売上収益の増収により増益

加工食品事業

(億円)	2023年度	前年度比 増減
売上収益	1,539	▲17
調整後営業利益	68	+33

売上収益

- 冷食・常温事業において、価格改定に加え、外食需要の回復による業務用製品のトップライン伸長があるものの、ベーカリー事業譲渡に伴う売上収益の剥落により、前年度と概ね同水準

調整後営業利益

- 冷食・常温事業における価格改定効果や、業務用製品のトップライン伸長が、原材料費等の大幅な高騰を上回り、増益

2024年度 全社業績見込



(億円)	2024年度 見込	前年度比 増減	前年度比
為替一定ベース			
Core revenue	28,360	+1,072	+3.9%
調整後営業利益	7,280	▲0	-0.0%
財務報告ベース			
売上収益	30,160	+1,749	+6.2%
調整後営業利益	6,880	▲400	▲5.5%
営業利益	6,480	▲244	▲3.6%
当期利益	4,550	▲273	▲5.7%
FCF	3,600	▲837	

注：IAS第29号超インフレ会計の適用に伴い、上記の表に記載の財務報告ベースの見込は超インフレ会計の影響を含みます。

売上収益・ 調整後営業利益

為替一定調整後営業利益は前年同水準を見込む

- **売上収益**…たばこ事業におけるプライシング効果が牽引し、為替一定ベース・財務報告ベースともに増収
- **調整後営業利益**…たばこ事業の増益はあるものの、医薬事業における減益により、為替一定ベースでは前年同水準。財務報告ベースではネガティブな為替影響により減益

営業利益・ 当期利益

いずれも前年度比減益を見込む

- **営業利益**…調整項目における商標権償却費の減少があるものの、調整後営業利益の減益及び不動産売却益の減少により減益
- **当期利益**…営業利益の減益に加え、法人税負担の増加により減益

FCF

前年度比で大幅な減少を見込む

- 調整後営業利益の減益及び資本的支出の増加等により減少

2024年度 たばこ事業：業績見込

数量前提

2024年度	
総販売数量	前年度比▲1.0%～▲0.5%程度

財務見込

(億円)	2024年度見込	前年度比増減	前年度比
自社たばこ製品売上収益	26,350	+1,564	+6.3%
(同 為替一定)	25,900	+1,114	+4.5%
調整後営業利益	7,250	▲248	▲3.3%
(同 為替一定)	7,650	+152	+2.0%

注：IAS第29号超インフレ会計の適用に伴い、上記の表に記載の財務報告ベースの見込は超インフレ会計の影響を含みます。

数量前提

- (+) Combustiblesのシェア伸張
- (+) Global Travel RetailにおけるCombustibles数量伸長
- (+) Ploom Xの数量伸長に伴うRRP販売数量の伸長
- (-) 日本・ロシア・台湾・英国など、主要市場におけるCombustibles総需要減少影響

財務見込 為替一定ベース

自社たばこ製品売上収益：前年度比+4.5%
調整後営業利益：前年度比+2.0%

- (+) Combustiblesにおけるプライシング効果の発現
- (+) RRP販売数量の伸長に伴う、RRP関連売上収益の増加
- (-) 商品構成比の悪化
- (-) サプライチェーンコストの増加、HTSへの投資加速化

財務見込 財務報告ベース

自社たばこ製品売上収益：前年度比+6.3%
調整後営業利益：前年度比▲3.3%

- 調整後営業利益における為替影響は、コスト関連通貨及び新興国通貨の影響等によりネガティブに発現する見通し

2024年度 医薬事業・加工食品事業：業績見込



医薬事業

(億円)	2024年度 見込	前年度比 増減
売上収益	885	▲64
調整後営業利益	40	▲134

売上収益

前年度比 ▲64億円

- 鳥居薬品における増収を見込むものの、2023年度に発生した導出品のライセンス契約に係る一時金収入の剥落、及び海外ロイヤリティ収入の減少を織り込み、減収

調整後営業利益

前年度比 ▲134億円

- 売上収益の減収に加え、研究開発費の増加を見込むことから、大幅な減益となる見通し

加工食品事業

(億円)	2024年度 見込	前年度比 増減
売上収益	1,560	+21
調整後営業利益	70	+2

売上収益

前年度比 +21億円

- 外食市況の更なる回復や価格改定に加え、冷食・常温事業における家庭用製品の増販施策及び調味料事業における海外販売の伸長を織り込み、増収

調整後営業利益

前年度比 +2億円

- トップライン伸長が原材料/物流費等の高騰を上回り、増益

2024年度 株主還元方針

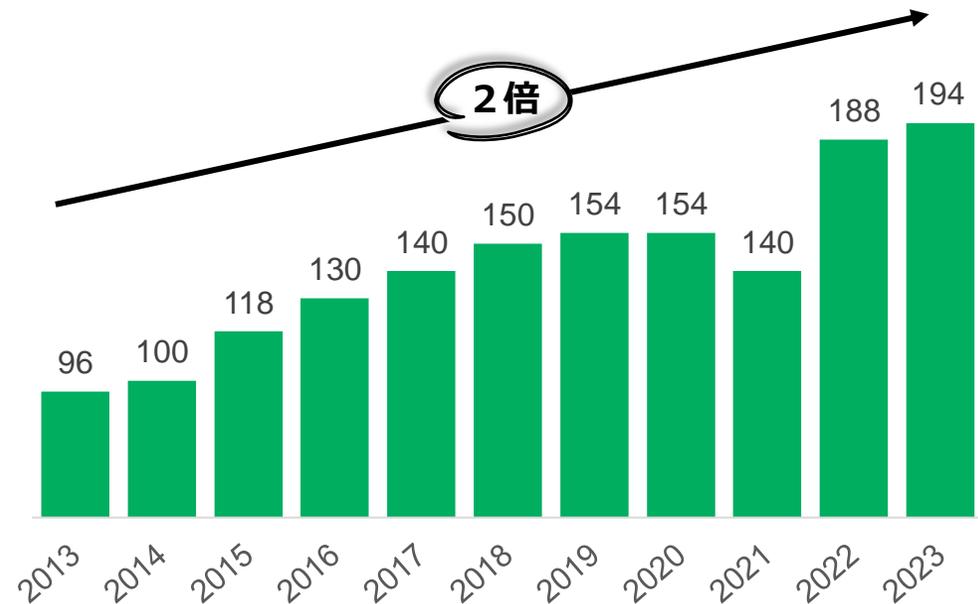
株主還元方針

- 強固な財務基盤¹⁾を維持しつつ、中長期的な利益成長の実現により、株主還元の向上を目指す
- 資本市場における競争力ある水準²⁾として、配当性向75%を目安³⁾とする
- 自己株式の取得は、各事業年度における財務状況・中長期的な資金需要等を考慮の上、実施の是非を検討

一株当たり配当金の着実な成長

- 過去10年間で一株当たり配当金は2倍に増加
- 2023年度の一株当たり配当金（予定）は194円（配当性向 71.4%）
- 2024年度の一株当たり配当金予想は194円（配当性向 75.7%）

一株当たり配当金の推移（円）



Notes:

- 1) 経済危機等に備えた堅牢性・機動的な事業投資等への柔軟性を担保
- 2) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFMCG(Fast-Moving Consumer Goods)企業群の還元動向をモニタリング
- 3) ±5%程度の範囲内で判断

<用語の定義>

調整後営業利益（AOP）：	営業利益 + 買収に伴い生じた無形資産に係る償却費 + 調整項目（収益及び費用）* *調整項目（収益及び費用）= のれんの減損損失 ± リストラクチャリング収益及び費用等
為替一定ベース：	前年同期の為替レートを用いて換算／算出することにより、為替影響を除いた指標。ただし、為替一定ベースの実績は追加的に提供しているものであり、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務報告に代わるものではない
為替一定ベースcore revenue：	前年同期の現地通貨対米ドル、米ドル対円の為替レートを用いて換算／算出することにより為替影響を除いた自社たばこ製品売上収益 + 医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益。ただし、為替一定ベースの実績は追加的に提供しているものであり、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務報告に代わるものではない
当期利益/四半期利益：	親会社の所有者に帰属する当期利益/四半期利益
Reduced-Risk Products (RRP)：	喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品。当社製品ポートフォリオにおけるheated tobacco sticks (HTS), infused-tobacco capsules (Infused), E-Vapor, 無煙たばこ製品等が含まれる
Heated tobacco sticks (HTS)：	高温加熱型の加熱式たばこ。1スティック = RMC1本として換算
Combustibles：	製造受託／水たばこ／加熱式たばこ／無煙たばこ／E-Vaporを除く可燃性のたばこ製品
GFB： (Global Flagship Brands)	Winston、Camel、MEVIUS、LDの4ブランド

<用語の定義>

総販売数量： 水たばこ／製造受託／RRPデバイス及び関連アクセサリを除くたばこ製品の販売数量

Combustibles販売数量： 水たばこ／E-Vapor／無煙たばこ（Snus・ニコチンパウチ）／加熱式たばこ／製造受託を除くたばこ製品の販売数量

RRP販売数量： Reduced-Risk Products (RRP)の販売本数（RMCとして換算）。デバイス/関連アクセサリ等は含まない

自社たばこ製品売上収益： 物流事業／製造受託等を除く売上収益